

平成30年8月15日
電力・ガス取引監視等委員会

電力取引の状況(平成30年5月分)

【主な指標】

○全体の販売電力量	636億 kWh (対前年同月比	1億 kWh 増)
○新電力シェア	販売電力量ベース 13.5% (対前年同月比	3.1%増)
	販売額ベース 14.0% (対前年同月比	3.3%増)
	契約口数ベース 7.6% (対前年同月比	3.4%増)
○スイッチングの状況(低圧)		
	累計 724万件 (対前月比	30万件増)
	スイッチング率 17.6% (対前月比	0.7%増)
	エクスターナル 10.9% (対前月比	0.5%増)
	インターナル 6.7% (対前月比	0.2%増)

エクスターナル：みなし小売電気事業者から新電力へのスイッチング率

インターナル：みなし小売電気事業者の規制料金から自由料金へのスイッチング率

当委員会は、平成28年4月から電力取引の監視に必要な情報について、電気事業者及び卸電力取引所より定期的に情報収集を行っており、今般、平成30年5月分の販売電力量等の実績について結果を公表します。

- ※1 平成30年8月3日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 電力取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、販売電力量と販売額についてN-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)販売電力量について

平成30年5月における電気事業者の販売電力量の総量は636.0億 kWhであった(内訳は、特別高圧:193.4億 kWh、高圧:228.2億 kWh、低圧電灯:188.5億 kWh、低圧電力:24.7億 kWh、その他需要:1.1億 kWh)。

このうち、新電力の販売電力量の総計は85.8億 kWh(内訳は、特別高圧:14.1億 kWh、高圧:51.9億 kWh、低圧電灯:17.9億 kWh、低圧電力:1.4億 kWh、その他需要:0.4億 kWh)であり、販売電力量全体に占めるシェアは約13.5%(特別高圧:7.3%、高圧:22.8%、低圧電灯:9.5%、低圧電力:5.9%)であった。また、みなし小売電気事業者10社の販売電力量(低圧)に占める自由料金メニューの平均

割合は、低圧電灯で約38.0%、低圧電力で約35.2%となっている。

全体として、販売電力量(低圧)に占める自由料金メニューの割合は、低圧電灯で約44.1%、低圧電力で約39.4%となっている。

※3 新電力とは、みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)以外の小売電気業者及び特定送配電事業者を指す。

※4 自由料金メニューには、平成28年3月末時点における旧選択約款に基づく電力供給実績を含む。

【表1】小売電気事業者(新電力とみなし小売電気事業者の総計)の平成30年5月分販売電力量(エリア別)

販売電力量 合計(単位:MWh)							
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	低圧計		その他需要	合計
				電灯	電力		
北海道	272,624	976,712	1,056,083	917,824	138,260	6,245	2,311,664
東北	1,593,341	2,321,487	2,018,539	1,768,911	249,628	6,465	5,939,832
東電PG	6,220,995	7,221,324	6,813,641	6,096,015	717,626	4,293	20,260,253
中部	3,384,240	3,566,897	2,694,957	2,326,968	367,989	19,020	9,665,115
北陸	621,269	857,091	652,437	574,873	77,564	3,319	2,134,115
関西	3,536,648	3,281,467	3,421,603	3,079,819	341,783	44,488	10,284,205
中国	1,548,936	1,395,938	1,424,624	1,286,181	138,443	13,554	4,383,053
四国	421,862	794,008	775,838	667,789	108,049	4,805	1,996,513
九州	1,629,018	2,210,778	2,249,635	1,942,840	306,795	12,212	6,101,644
沖縄	109,762	189,803	218,990	191,148	27,842	464	519,019
全国計	19,338,695	22,815,505	21,326,347	18,852,368	2,473,979	114,865	63,595,412

【表2】新電力の平成30年5月分販売電力量(エリア別)

新電力 合計(単位:MWh)							
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	低圧計		その他需要	合計
				電灯	電力		
北海道	36,798	312,138	95,269	89,527	5,743	2,138	446,343
東北	80,976	490,771	88,664	82,838	5,826	976	661,387
東電PG	627,422	1,917,322	909,013	849,057	59,956	4,293	3,458,050
中部	102,978	695,797	175,897	165,339	10,558	4,114	978,787
北陸	21,720	81,465	13,952	12,082	1,870	18	117,154
関西	357,488	817,518	440,874	403,886	36,987	22,689	1,638,568
中国	70,365	207,191	41,867	37,239	4,628	1,920	321,344
四国	11,955	141,100	32,913	28,277	4,636	123	186,091
九州	103,549	519,123	134,316	119,588	14,728	1,258	758,247
沖縄	1,537	9,158	1	1	0	0	10,696
全国計	1,414,788	5,191,583	1,932,766	1,787,834	144,932	37,529	8,576,666

※5 「その他需要」の欄には、建設工事用電力と事業用電力の合計値であり、事業用電力は自社の設備及び営業所のために供給する電力量を含む。

【表3】みなし小売電気事業者の平成30年5月分販売電力量(エリア別)

みなし小売電気事業者 合計(単位:MWh)							
供給 区域	特別高圧	高圧	低圧計	電灯		その他需要	合計
				電灯	電力		
北海道	235,826	664,574	960,814	828,297	132,517	4,107	1,865,321
東北	1,512,365	1,830,716	1,929,875	1,686,073	243,802	5,489	5,278,445
東電PG	5,593,573	5,304,002	5,904,628	5,246,958	657,670	0	16,802,203
中部	3,281,262	2,871,100	2,519,060	2,161,629	357,431	14,906	8,686,328
北陸	599,549	775,626	638,485	562,791	75,694	3,301	2,016,961
関西	3,179,160	2,463,949	2,980,729	2,675,933	304,796	21,799	8,645,637
中国	1,478,571	1,188,747	1,382,757	1,248,942	133,815	11,634	4,061,709
四国	409,907	652,908	742,925	639,512	103,413	4,682	1,810,422
九州	1,525,469	1,691,655	2,115,319	1,823,252	292,067	10,954	5,343,397
沖縄	108,225	180,645	218,989	191,147	27,842	464	508,323
全国計	17,923,907	17,623,922	19,393,581	17,064,534	2,329,047	77,336	55,018,746

※6 みなし小売電気事業者の旧供給エリア外の販売実績を含む。

【表4】みなし小売電気事業者別の旧供給区域における販売電力量(低圧)に占める
自由料金メニューの割合

事業者名		北海道電力		東北電力		東京電力	
供給種別		電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力
販売 電力量 (単位:MWh)	規制料金	579,494	87,735	1,171,135	189,881	3,763,038	430,660
	自由料金	248,803	44,782	514,905	53,917	1,453,888	225,409
	合計	828,297	132,517	1,686,040	243,798	5,216,926	656,069
	自由/合計	30.0%	33.8%	30.5%	22.1%	27.9%	34.4%
中部電力		北陸電力		関西電力		中国電力	
電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力
1,130,815	124,123	281,743	54,963	1,634,652	230,013	502,329	102,755
1,022,038	233,121	281,047	20,731	1,025,194	64,649	745,996	30,258
2,152,853	357,244	562,790	75,694	2,659,846	294,662	1,248,325	133,013
47.5%	65.3%	49.9%	27.4%	38.5%	21.9%	59.8%	22.7%
四国電力		九州電力		沖縄電力		全国計	
電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力
341,014	51,531	974,205	210,387	160,920	-	10,539,345	1,482,048
298,443	51,804	849,046	81,680	30,227	-	6,469,587	806,351
639,457	103,335	1,823,251	292,067	191,147	-	17,008,932	2,288,399
46.7%	50.1%	46.6%	28.0%	15.8%	-	38.0%	35.2%

※7 規制料金の販売電力量については、電力調査統計から数値を記載。

【表5】旧供給区域における販売電力量(低圧)に占める自由料金メニューの割合

供給区域		北海道		東北		東電PG	
供給種別		電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力
販売電力量 (単位: MWh)	規制料金	579,494	87,735	1,171,135	189,881	3,763,038	430,660
	自由料金	338,330	50,525	597,776	59,747	2,332,977	286,966
	合計	917,824	138,260	1,768,911	249,628	6,096,015	717,626
	自由/合計	36.9%	36.5%	33.8%	23.9%	38.3%	40.0%
中部		北陸		関西		中国	
電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力
1,130,815	124,123	281,743	54,963	1,634,652	230,013	502,329	102,755
1,196,153	243,866	293,130	22,601	1,445,167	111,770	783,852	35,688
2,326,968	367,989	574,873	77,564	3,079,819	341,783	1,286,181	138,443
51.4%	66.3%	51.0%	29.1%	46.9%	32.7%	60.9%	25.8%
四国		九州		沖縄		全国計	
電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力	電灯	電力
341,014	51,531	974,205	210,387	160,920	-	10,539,345	1,482,048
326,775	56,518	968,635	96,408	30,228	-	8,313,023	964,089
667,789	108,049	1,942,840	306,795	191,148	-	18,852,368	2,446,137
48.9%	52.3%	49.9%	31.4%	15.8%	-	44.1%	39.4%

(2) 販売額について

平成30年5月における電気事業者の販売額の総額は1兆732.7億円であった(内訳は、特別高圧:2,256.6億円、高圧:3,684.4億円、低圧電灯:4,121.0億円、低圧電力:670.7億円)。

このうち、新電力の販売額の総額は1,502.9億円(内訳は、特別高圧:176.4億円、高圧:862.7億円、低圧電灯:417.4億円、低圧電力:46.5億円)であり、販売額全体に占めるシェアは約14.0%(特別高圧:7.8%、高圧:23.4%、低圧電灯:10.1%、低圧電力:6.9%)であった。

また、みなし小売電気事業者10社の販売額(低圧)に占める自由料金メニューの平均割合は、低圧電灯で約32.8%、低圧電力で約23.2%となっている。

【表6】小売電気事業者(新電力とみなし小売電気事業者の総計)の平成30年5月分販売額(エリア別)

販売額 合計(単位:千円)						
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	低圧計		合計
				電灯	電力	
北海道	4,125,921	18,480,886	26,893,596	23,321,830	3,571,765	49,500,402
東北	18,532,332	39,340,986	47,284,034	40,418,222	6,865,812	105,157,351
東電PG	78,087,412	119,544,988	159,583,047	139,990,694	19,592,353	357,215,447
中部	37,629,077	53,495,580	59,157,962	49,716,458	9,441,504	150,282,619
北陸	6,656,241	13,116,563	13,249,583	11,170,858	2,078,725	33,022,387
関西	41,436,223	51,677,274	74,665,623	64,745,115	9,920,508	167,779,120
中国	16,117,292	21,805,622	29,476,636	25,614,225	3,862,411	67,399,550
四国	4,851,349	13,071,980	16,710,713	13,841,581	2,869,132	34,634,042
九州	16,569,880	34,276,850	46,866,976	38,795,012	8,071,964	97,713,706
沖縄	1,653,500	3,625,480	5,288,345	4,490,277	798,068	10,567,325
全国計	225,659,227	368,436,208	479,176,514	412,104,273	67,072,241	1,073,271,949

【表7】新電力の平成30年5月分販売額(全国)

新電力 合計(単位:千円)						
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	電灯		電力
				電灯	電力	
全国	17,638,309	86,267,669	46,388,344	41,736,014	4,652,330	150,294,322

【表8】みなし小売電気事業者の平成30年5月分販売額(全国)

みなし小売電気事業者 合計(単位:千円)						
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	電灯		電力
				電灯	電力	
全国	208,020,918	282,168,539	432,788,170	370,368,259	62,419,911	922,977,627

※8 みなし小売電気事業者の旧供給エリア外の販売実績を含む。

【表9】みなし小売電気事業者の旧供給区域における販売額(低圧)に占める自由料金メニューの割合(全国)

全国合計		
供給種別	低圧電灯	低圧電力
販売額 (単位:千円)	規制料金	47,135,332
	自由料金	14,235,327
	合計	61,370,659
	自由/合計	23.2%

(3) 契約口数について

平成30年5月末時点における小売電気事業者の契約口数の合計は8,714.6万口であった(内訳は、特別高圧:1.1万口、高圧:84.2万口、低圧電灯:7,974.3万口、低圧電力:654.9万口)。

このうち、新電力の契約口数の合計は666.1万口(内訳は、特別高圧:0.2万口、高圧:21.7万口、低圧電灯:611.7万口、低圧電力:32.4万口)であり、契約口数全体に占めるシェアは約7.6%(特別高圧:15.2%、高圧:25.8%、低圧電灯:7.7%、低圧電力:5.0%)であった。

また、みなし小売電気事業者10社の、契約口数(低圧)に占める自由料金メニューの平均割合は、低圧電灯で約17.4%、低圧電力で約26.6%となっている。

【表10】小売電気事業者(新電力とみなし小売電気事業者の総計)の平成30年5月分契約口数(エリア別)

契約口数 合計(単位:件)						
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	低圧計		合計
				電灯	電力	
北海道	236	38,872	3,922,642	3,645,271	277,371	3,961,750
東北	874	85,742	7,762,648	7,029,675	732,973	7,849,264
東電PG	4,182	262,317	30,090,898	28,226,607	1,864,291	30,357,397
中部	1,317	120,507	10,824,125	9,859,056	965,069	10,945,949
北陸	216	25,203	2,134,141	1,932,636	201,505	2,159,560
関西	2,162	129,084	13,841,358	12,892,853	948,505	13,972,604
中国	718	56,905	5,295,840	4,884,657	411,183	5,353,463
四国	191	31,033	2,858,675	2,548,696	309,979	2,889,899
九州	810	87,336	8,720,998	7,930,152	790,846	8,809,144
沖縄	97	5,500	840,979	793,774	47,205	846,576
全国計	10,803	842,499	86,292,304	79,743,377	6,548,927	87,145,606

【表11】新電力の平成30年5月分契約口数(全国)

新電力 合計(単位:件)						
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	低圧計		合計
				電灯	電力	
全国	1,639	217,356	6,441,680	6,117,276	324,404	6,660,675

【表12】みなし小売電気事業者の平成30年5月分契約口数(全国)

みなし小売電気事業者 合計(単位:件)						
供給区域	特別高圧	高圧	低圧計	低圧計		合計
				電灯	電力	
全国	9,164	625,143	79,850,624	73,626,101	6,224,523	80,484,931

※9 みなし小売電気事業者の旧供給エリア外の販売実績を含む。

【表13】みなし小売電気事業者の旧供給区域における契約口数(低圧)に占める自由料金メニューの割合(全国)

全国合計			
供給種別		低圧電灯	低圧電力
契約口数 (単位:口)	規制料金	60,598,312	4,523,965
	自由料金	12,782,717	1,641,677
	合計	73,381,029	6,165,642
	自由/合計	17.4%	26.6%

(4) 月間スイッチング件数(低圧)について

平成30年5月の月間スイッチング件数は、30.0万件であった(内訳は、一般送配電事業者の供給区域のみなし小売電気事業者から新電力への変更件数:27.5万件、新電力から一般送配電事業者の供給区域のみなし小売電気事業者への変更件数:1.1万件、新電力間の変更件数:1.5万件)。また、平成28年4月からの累積スイッチング件数は、724.1万件であった(内訳は、一般送配電事業者の供給区域のみなし小売電気事業者から新電力への変更件数:679.7万件、新電力から一般送配電事業者の供給区域のみなし小売電気事業者への変更件数:18.5万件、新電力間の変更件数:25.9万件)。

なお、平成30年5月のみなし小売電気事業者の規制料金メニューから自由料金メニューへの変更(社内変更)は15.6万件であり、平成28年4月からの累積では、421.6万件となった。

【表14】平成30年5月の小売電気事業者の月間スイッチング実績(単位:件)

変更内容	みなし小売電気事業者から新電力への変更	新電力からみなし小売電気事業者への変更	新電力から新電力への変更	月間スイッチング件数合計	みなし小売電気事業者の規制料金から自由料金への変更
北海道	12,949	314	322	13,585	1,651
東北	11,369	484	217	12,070	6,503
東電PG	117,251	3,157	4,902	125,310	28,361
中部	32,007	1,536	1,164	34,707	45,279
北陸	1,206	70	39	1,315	1,902
関西	54,979	3,441	7,028	65,448	50,332
中国	7,525	619	111	8,255	8,467
四国	15,593	344	124	16,061	3,387
九州	21,693	1,329	601	23,623	10,388
沖縄	2	0	0	2	106
合計	274,574	11,294	14,508	300,376	156,376

【表15】平成28年4月以降の累積スイッチング実績(単位:件)

変更内容	みなし小売電気事業者から新電力への変更	新電力からみなし小売電気事業者への変更	新電力から新電力への変更	スイッチング件数合計	みなし小売電気事業者の規制料金から自由料金への変更
北海道	301,330	5,352	25,595	332,277	25,926
東北	265,319	4,489	3,730	273,538	104,859
東電PG	3,451,076	44,891	94,604	3,590,571	1,012,031
中部	637,221	31,914	71,227	740,362	1,379,520
北陸	39,308	5,227	673	45,208	37,417
関西	1,437,659	47,308	44,219	1,529,186	761,885
中国	115,610	13,808	1,789	131,207	473,891
四国	103,779	8,708	2,347	114,834	132,960
九州	446,080	23,194	14,728	484,002	285,151
沖縄	2	0	0	2	2,317
合計	6,797,384	184,891	258,912	7,241,187	4,215,957

※10 電力広域的運営推進機関から公表されている平成28年4月以降の累積スイッチング件数との数値の相違は、①電力広域的運営推進機関の情報には高圧のスイッチング件数が含まれること、②同機関へのスイッチング申請を行った後、実際にスイッチングが行われるまでに2～3週間程度のタイムラグが存在していること等による。

※11 冒頭に掲載のスイッチング率については、平成28年3月の一般家庭等の通常の契約口数(約6,253万件)を用いて試算。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 栗島、及川、竹澤
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)